

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久保山 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門長 古賀 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門長 古賀 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,603,867	31,375,888	40,598,252	42,339,469	42,859,593
経常利益 (千円)	1,369,548	2,180,315	3,867,582	3,992,526	3,226,318
当期純利益 (千円)	769,574	1,579,960	2,229,636	3,017,809	1,834,412
純資産額 (千円)	28,669,306	29,358,183	33,100,896	35,441,139	35,205,408
総資産額 (千円)	42,033,306	41,372,205	46,622,093	52,444,839	50,497,174
1株当たり純資産額 (円)	1,092.88	1,156.84	1,303.55	1,386.15	1,390.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.49	59.85	86.34	120.23	73.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	71.0	71.0	66.2	68.1
自己資本利益率 (%)	2.7	5.4	7.1	8.9	5.3
株価収益率 (倍)	23.4	16.4	20.2	11.0	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	948,541	2,187,477	36,251	56,824	5,851,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,221	1,837,536	530,705	2,796,786	1,080,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,163	3,733,443	517,581	979,080	1,507,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,271,574	9,544,746	8,685,114	7,005,868	10,236,454
従業員数 (人)	522	537	559	618	691
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[58]	[63]	[77]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	20,907,987	23,676,572	31,233,684	30,558,015	29,090,369
経常利益 (千円)	1,090,037	1,402,809	2,410,140	2,214,998	1,720,373
当期純利益 (千円)	660,098	1,170,235	1,469,149	2,121,614	1,159,241
資本金 (千円)	1,954,833	1,954,833	1,954,833	1,954,833	1,954,833
発行済株式総数 (千株)	26,859	26,859	26,859	26,859	25,859
純資産額 (千円)	25,030,006	25,351,233	28,021,041	28,661,465	27,780,941
総資産額 (千円)	35,367,359	34,607,563	39,157,580	42,899,732	40,130,447
1株当たり純資産額 (円)	952.38	997.07	1,101.26	1,142.02	1,120.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	18.00 (9.00)	22.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.39	44.22	56.36	84.36	46.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	73.3	71.6	66.8	69.2
自己資本利益率 (%)	2.7	4.6	5.5	7.5	4.1
株価収益率 (倍)	27.4	22.2	30.9	15.6	23.3
配当性向 (%)	49.2	33.9	31.9	26.1	43.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	308 [42]	311 [42]	323 [41]	349 [49]	348 [45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額15円は、特別配当1円を含んでおります。

4. 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当4円を含んでおります。

5. 第60期の1株当たり配当額20円は、記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和23年7月	日本電気溶接機材株式会社を東京入船町（現 新富町）に設立。
昭和24年9月	東京中野工場を東京中野区に開設。抵抗及び交流アーク溶接機の生産を開始。
昭和30年1月	回転式直流アーク溶接機を生産を開始。
昭和34年3月	わが国最初の高速エンジン溶接機を開発、生産を開始。
昭和36年12月	埼玉県川越市に埼玉工場完成、一貫製造を開始。エンジン発電機を生産を開始。
昭和41年7月	社名をデンヨー株式会社と改称。
昭和45年7月	滋賀県甲賀郡甲西町に滋賀工場完成、生産を開始。
昭和46年6月	本店を東京中野区に移転。
昭和48年4月	エンジンコンプレッサーを生産を開始。
昭和51年3月	インドネシアに現地資本との合弁会社P.T.デンヨー インドネシア（現 P.T.デイン プリマ ジェネレーター、関連会社）を設立。
昭和51年4月	福井県三方郡三方町に福井工場完成、生産を開始。
昭和55年10月	株式を日本証券業協会東京地区店頭登録銘柄として公開。
昭和56年5月	シンガポールに現地資本との合弁会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.を設立。
昭和57年1月	埼玉県川越工業団地に新埼玉工場完成、移転完了、生産を開始。
昭和58年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年5月	水関連機器分野に参入、エンジン高圧水ポンプと排水管洗浄装置を開発、生産を開始。
昭和62年10月	丸久電機株式会社の株式を取得し子会社化。
昭和63年4月	コージェネレーションシステム及び無停電電源装置を開発、生産を開始。 丸久電機株式会社は、株式会社ディー・エム・エスに商号変更。 株式会社ディー・ビー・エスの株式を取得。
平成3年9月	高所作業車分野に参入、自走式高所作業車の生産を開始。
平成4年2月	合弁会社物流システム株式会社を設立。
平成4年12月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成7年8月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、合弁会社デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成10年10月	ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.の株式を追加取得し関連会社化。
平成11年7月	デンヨーテクノサービス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	デンヨーテクノサービス株式会社が株式会社ディー・エム・エスを吸収合併。
平成12年1月	株式会社ディー・ビー・エスはデンヨー興産株式会社に商号変更。 デンヨー興産株式会社（現 連結子会社）の株式を追加取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。 デンヨー興産株式会社が物流システム株式会社を吸収合併。
平成12年7月	特定の現物出資（ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.及びP.T.デンヨー インドネシアの株式を現物出資）により、シンガポールにデンヨー アジア PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年10月	デンヨー アジア PTE.LTD.がユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.（現 連結子会社）の株式を追加取得し子会社化。
平成13年1月	デンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、デンヨーアメリカ株式会社を設立。 デンヨー アジア PTE.LTD.の出資で、デンヨーアジア株式会社（日本法人、現 デンヨー貿易株式会社 連結子会社）を設立。
平成13年4月	P.T.デンヨー インドネシアはP.T.デイン プリマ ジェネレーターに商号変更。
平成13年10月	デンヨー アメリカ コーポレーションよりデンヨーアメリカ株式会社の株式を全株譲り受け。 デンヨー アジア PTE.LTD.よりデンヨーアジア株式会社の株式を全株譲り受け。
平成15年4月	デンヨーアジア株式会社がデンヨーアメリカ株式会社を吸収合併し、同時に商号をデンヨー貿易株式会社に変更。
平成15年5月	滋賀工場を閉鎖し、外注による一部製品の生産を除いて、生産を福井工場へ統合。滋賀工場の用地については、物流センター及びデンヨーテクノサービス株式会社の部品センターとして活用。
平成18年12月	東京中央区に本店所在地を移転。
平成19年6月	非常用発電機の製造及び販売を専業としている西日本発電機株式会社（佐賀県唐津市）の全株式を取得し連結子会社化。
平成19年10月	欧州の営業拠点として、オランダにデンヨーヨーロッパB.V.（現 非連結子会社）を100%出資で設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社2社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに関連する物流及び保守その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は非常用発電機の事業拡充を図る目的で、西日本発電機㈱（佐賀県唐津市）の全株式を平成19年6月に取得し、連結子会社といたしました。また、当社は平成19年10月に欧州の営業拠点として、オランダにデンヨーヨーロッパB.V.を100%出資で設立いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品区分別によって記載しております。

（発電機関連） 主要な製品はエンジン発電機、非常用発電装置及び車載型発電装置、交流発電機本体等でありま

す。

当社が製造・販売するほか、エンジン発電機及び非常用発電装置の一部について子会社デンヨーテクノサービス㈱に生産委託しております。

また、子会社西日本発電機㈱は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。

子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において製造・販売に従事し、関連会社P.T.デイン プリマ ジェネレーターは、インドネシア国内において当社製造用部品の加工及び製品の製造・販売に従事しております。

子会社デンヨー興産㈱、デンヨーテクノサービス㈱、デンヨー貿易㈱及び関連会社新日本建販㈱は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.他1社は、アジアにおいて販売に従事しております。

国内におけるリース・レンタルは、関連会社新日本建販㈱が、アジアにおけるリース・レンタルは、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.が従事しております。

なお、子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。

（溶接機関連） 主要な製品はエンジン溶接機、自動溶接装置、溶接用治具装置等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社デンヨー興産㈱、デンヨー貿易㈱は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.他1社は、アジアにおいて販売に従事し、関連会社新日本建販㈱は、国内において販売及びリース・レンタルに従事しております。

（コンプレッサー関連） 主要な製品はエンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社デンヨー興産㈱は販売に従事し、関連会社新日本建販㈱は、販売及びリース・レンタルに従事しております。

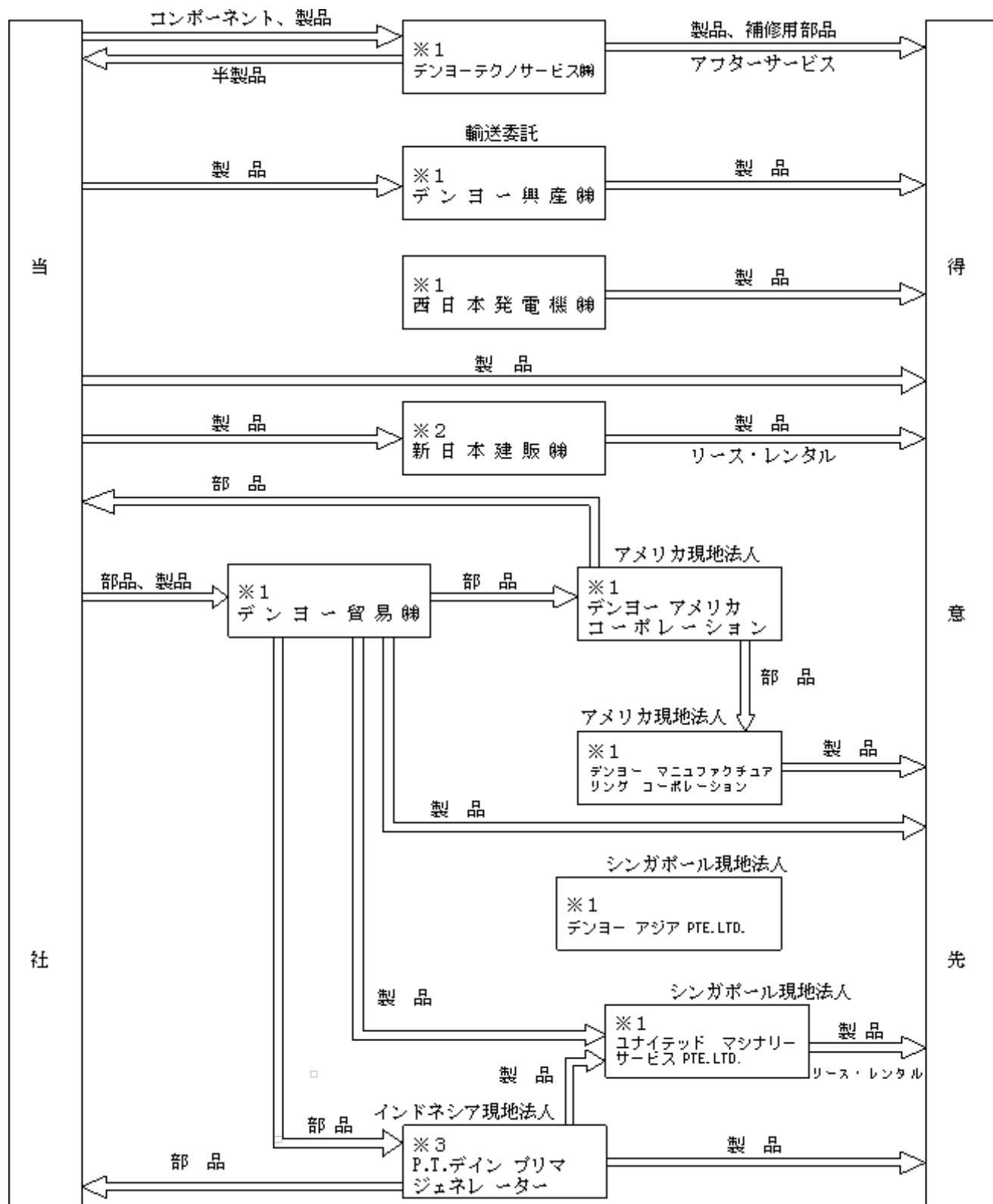
（その他） その他の製品は水関連機器、高所作業車、建設機械等であります。また、部品の販売や修理等のアフターサービスに係わる業務及び当社製品の保管・輸送業務を行っております。

その他の製品については当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販㈱は、販売及びリース・レンタルに従事しております。

補修用部品の販売・修理等のアフターサービスについては子会社デンヨーテクノサービス㈱が、当社製品の保管・輸送業務については子会社デンヨー興産㈱が、従事しております。

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助 貸付金	営業上の取引
連結子会社 デンヨーテクノサービス(株)	埼玉県川越市	千円 95,000	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の製 造・販売、保守、修理及 び部品の販売	100.0	なし	百万円 -	当社製品の製 造委託及び修 理、アフター サービス
デンヨー興産(株) (注)4	東京都中央区	50,000	産業用電気機械器具等 の販売、貨物運送取扱 事業	100.0	なし	-	当社製品の販 売並びに保管 及び輸送
デンヨー貿易(株) (注)1.4	東京都中央区	20,000	海外向けに産業用電気 機械器具等(発電機関 連等)の輸出による販 売	100.0	なし	-	海外向けに当 社製品及び部 品の輸出によ る販売
西日本発電機(株)	佐賀県唐津市	50,000	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の製 造及び販売	100.0	兼任 2名	120	-
デンヨー アメリカコーポ レーション (注)1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 5,000	産業用電気機械器具等 の部品の販売	100.0	兼任 1名	-	アメリカで現 地生産する製 品用部品を輸 入及び部品の 当社への輸出
デンヨー マニュファクチュ アリング コーポレー ション (注)1.3.4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	6,000	産業用電気機械器具等 (発電機関連)の製造 及び販売	80.0 [80.0]	兼任 1名	-	アメリカにお ける当社製品 の製造及び販 売
デンヨー アジアPTE.LTD. (注)1	シンガポール共 和国	千円 600,000	-	100.0	なし	-	-
ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. (注)3	シンガポール共 和国	千シンガポール ドル 3,000	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の販 売及びリース・レンタ ル	76.0 [76.0]	なし	-	アジアにおけ る当社製品の 販売及びリー ス・レンタル
その他1社	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社 新日本建販(株) (注)2	神奈川県横浜市 港北区	千円 495,010	産業用電気機械器具等 の販売及びリース・レ ンタル	15.7	なし	-	当社製品の販 売及びリース ・レンタル

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

4. デンヨー興産(株)、デンヨー貿易(株)及びデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	デンヨー興産(株)	デンヨー貿易(株)	デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
(1) 売上高（百万円）	4,985	11,899	8,184
(2) 経常利益（百万円）	175	633	319
(3) 当期純利益（百万円）	94	379	200
(4) 純資産額（百万円）	1,084	1,038	2,289
(5) 総資産額（百万円）	1,968	4,719	3,525

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成20年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	381 [58]
営業部門	205 [18]
管理部門	105 [7]
合計	691 [83]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ73人増加しておりますが、これは主に、西日本発電機(株)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
348 [45]	41.6	18.7	5,429,732

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の方が国経済は、外需産業を中心とした堅調な企業収益に下支えされ、設備投資や個人消費も底堅く推移していましたが、後半は、原材料価格の高騰や建築着工の遅れなど減速感の見られる環境となりました。

海外では、東南アジアならびに産油国の景気拡大が続く一方で、サブプライムローン問題の広がりや米国景気の減速感が強まり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、国内においては非常用発電機の拡販を進めると共に、海外では欧州や東南アジアなど新たな市場開拓に注力いたしました。この結果、売上高につきましては、厳しい環境ながらも42,859百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、海外売上の減少や、原材料価格の高騰の影響を受け、製造原価が前期に比べ大幅に上昇いたしましたことから、営業利益は2,847百万円（同22.7%減）となりました。経常利益は、営業外収支が若干改善したことで3,226百万円（同19.2%減）となりましたが、当期純利益は前期において計上された固定資産売却益がないことから1,834百万円（同39.2%減）となりました。

なお、非常用発電機の事業拡充を図る目的で、西日本発電機株式会社（佐賀県唐津市）の全株式を平成19年6月に取得し、連結子会社といたしました。

各製品別概況は次のとおりです。

発電機関連では、停電対応の非常用発電機や大型発電機の出荷が堅調に推移したことに加え、東南アジアでも順調に出荷が増加いたしました。中近東や北・中米では前期に発生した大口出荷分が減少いたしましたことから、売上高は30,091百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

溶接機関連では、引き続きプラント設備の補修工事などが堅調に推移し、海外でも東南アジアや欧州向けが好調だったことから、売上高は5,712百万円（同3.4%増）となりました。

コンプレッサー関連では、公共工事は引き続き厳しいものの、土壌改良などの港湾工事向け出荷も増加したことから、売上高は1,332百万円（同33.5%増）となりました。

その他では、建築着工の遅れから高所作業車の売上が若干減少したことや海外向け出荷が減少したことにより、補修部品の出荷が減少したため、売上高は5,723百万円（同3.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本における売上高は35,812百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は1,853百万円（同36.3%減）となりました。また、アメリカにおける売上高は8,654百万円（同4.3%増）、営業利益は原材料価格の上昇もあり369百万円（同25.4%減）となり、アジアにおける売上高は3,625百万円（同52.5%増）、営業利益は458百万円（同100.5%増）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,196百万円計上されたことと、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,230百万円増加し、当連結会計年度末には10,236百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,851百万円（前連結会計年度比5,794百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,196百万円計上されたことと、売上債権が4,871百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,080百万円（前連結会計年度比1,715百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出418百万円、デンヨーヨーロッパB.V.への出資による非連結子会社設立による支出330百万円と、西日本発電機株式会社の連結子会社化に伴う株式の取得211百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,507百万円（前連結会計年度は979百万円資金の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出629百万円、配当金の支払552百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(千円)	29,151,047	3.3
溶接機関連(千円)	5,204,479	6.0
コンプレッサー関連(千円)	1,344,985	41.6
その他(千円)	2,020,726	10.0
合計(千円)	37,721,238	3.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(千円)	30,091,384	0.7
溶接機関連(千円)	5,712,539	3.4
コンプレッサー関連(千円)	1,332,513	33.5
その他(千円)	5,723,154	3.7
合計(千円)	42,859,593	1.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エムキュー パワー コーポレーション	7,336,753	17.3	8,149,736	19.0
伊藤忠商事(株)	4,388,322	10.4	-	-

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油や銅価格などの国際市場品の動向や米国の景気減速の影響などから、国内景気も調整局面に入ること懸念され、経営環境は予断を許さないものと認識いたしております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、市場の要求に迅速に対応すべく製品開発体制を見直すと共に、積極的な新製品の投入と販路拡充を図りながら、堅調なアジア市場や中近東・アフリカなどのマーケット開拓を進め、業績の向上に努めてまいります。

西日本発電機株式会社の子会社化について

当社グループの主力製品であるエンジン発電機は、建設関連市場向けが中心であり、公共投資削減により市場規模の縮小の影響を受けることから、非建設関連の市場への展開を図ることが喫緊の課題となっております。

非建設関連への販路拡大を目指し、当社は、平成19年6月11日に西日本発電機株式会社の発行済株式の全株を取得し、子会社化いたしました。同社は、防災用及び非常用発電機の製造販売を主たる事業としており、西日本地域で強固な基盤を築いております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、本プランといたします。）を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。

当社は、当社株式の大量取得行為（当社株式の20%を超える買付行為）が起きた場合、当社の取締役会は、必要に応じて独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等その他の専門家を含みます。）の助言を得ながら、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上の見地から審議・決議し所定の手続きを行うこととなります。

取締役会の決議によって本プランが発動された場合は、新株予約権無償割当てその他会社法等の法令及び当社定款が認める対抗措置を実施します。この新株予約権は明白な侵害をもたらすおそれのある買付者は権利行使できない差別的行使条件を付しているとともに、当社が当該買付者以外の株主から新株予約権を取得し、当社普通株式を交付することができる一部取得条項を付しております。この対抗措置の発動により、当該買付者以外の株主の保有する当社株式の希薄化は生じません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動の影響について

当社グループはアメリカ合衆国等で事業を展開すると共に世界各国に製品を輸出しており、為替変動の影響を受けます。このため、海外からの部品調達及び一部為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後、海外事業を拡大していくうえで、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主力販売先が建設関連市場であることについて

当社グループの製品は、販売店を経由して販売しておりますためにすべてのユーザーを把握することは困難ですが、建設工事に関連した業界向けに販売されているものが半数以上を占めていると推測されます。

このため、公共投資抑制等の外部要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるエンジン発電機の販売に当たっては、電気用品安全法および電気事業法等の規制を受けます。また、このほかにも地方自治体によって制定された条例（騒音に関する規制など）を遵守する必要があります。

このため、新たな法的規制の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、万全を期して顧客へ提供しておりますが、万一の故障によって顧客に損失をもたらす可能性があります。また、製造物責任については保険を付保しておりますが、賠償の全てをカバーできる保証はなく、その損失額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

原油や鋼板などの原材料価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減、製品価格への転嫁などで対応できない可能性があります。

このため、原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に開拓心と創造力をもって技術革新を図ることを基本理念として、新技術の研究から製品の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発体制は、当社の技術部が中心となりグループ各社と密接な連携のもとに研究開発に取り組んでおります。研究開発スタッフは、グループ全体で60名、総従業員の約1割に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は585百万円で、当連結会計年度末の当社が所有している工業所有権は、国内外合計で455件となっております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

- (1) 発電機関連では、小型インバータ発電機において、このクラスでは業界初となる水冷ディーゼルエンジンを搭載し、低負荷時の騒音・燃費を大幅に改善する負荷容量に応じた回転制御機能付のDA-3100SS- を開発しました。
また、米国向で排気ガスEPA 4 規制対応および排気ガスEPA 3 規制対応と低騒音化を含めた中型発電機のモデルチェンジを行い、さらに、欧州向で環境規制、騒音規制、安全規制を盛り込んだCEマーキング仕様の開発に取り組んだ結果、当製品区分に係る研究開発費は84百万円となりました。
- (2) 溶接機関連では、150Aティグ溶接機の装備の充実（アークフォーストリマ、電撃防止機能等）とメンテナンス性向上を図ったモデルチェンジ機の開発を行い、また、米国向で排気ガスEPA 4 規制対応機の開発、および市場要求によりCV特性機能の追加と監視機能を向上させた300A機の開発に取り組んだ結果、当製品区分に係る研究開発費は11百万円となりました。
- (3) コンプレッサー関連では、国内の3次排ガス対応エンジン搭載で作業用途に合わせた最適な空気量・圧力・運転モードが簡単な操作で自動設定でき、低燃費を実現する中型機の開発に取り組んだ結果、当製品区分に係る研究開発費は9百万円となりました。

なお、研究開発費については、各製品区分に配分できない技術部の人件費および基礎技術に係る研究開発費等の費用481百万円が含まれております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、50,497百万円で前連結会計年度末に比較して1,947百万円減少しました。当連結会計年度末における流動資産は、33,319百万円で前連結会計年度末に比較して219百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加2,232百万円、受取手形及び売掛金の減少4,178百万円、たな卸資産の増加501百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、17,177百万円で前連結会計年度末に比較して1,728百万円減少しました。これは主に保有株式の時価の評価替え等による投資有価証券の減少1,943百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、15,291百万円で前連結会計年度末に比較して1,711百万円減少しました。当連結会計年度末における流動負債は、12,176百万円で前連結会計年度末に比較して491百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少575百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,114百万円で前連結会計年度末に比較して1,220百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少472百万円、繰延税金負債の減少715百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は、35,205百万円で前連結会計年度末に比較して235百万円減少しました。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少1,208百万円等によるものであります。

（2）経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績、（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

（3）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。昨今の事業環境を鑑みますと、従来からの競合先との価格競争に加え、製品を構成する部品及び原材料価格の高騰が著しく、収益面での厳しい環境が顕在化しております。

当社グループとしては、売上の確保も大きなテーマではありますが、今後は利益重視の施策をより強化して、業績の向上を目指しております。

そのために、まず、市場の要求にスピーディーに対応した新製品を開発することで、競合先との差別化を図ると共に、未開拓の市場へ販路を拡充してまいります。また、部品の共有化や簡素化を図りながら、間接経費の削減、改善活動の強化などコストダウンを一段と推進してまいります。

なお、現状の原材料価格の高騰は、企業努力だけでは対応しきれないスピードで上昇していることから、本年6月よりお取引先への製品価格の値上げをお願いしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、241百万円の設備投資を実施いたしました。提出会社においては、福井工場を中心に発電機、溶接機及びコンプレッサー等の生産合理化のために195百万円の設備投資を実施いたしました。

国内子会社においては、借地の取得や什器備品の更新等で36百万円の設備投資を実施いたしました。

在外子会社においては、什器備品の更新等で10百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金はいずれの投資も主に自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積 m^2 ）	その他（千円）	合計（千円）	
福井工場 （福井県三方上中郡若狭町） （注）2	発電機、溶接機、コンプレッサー等の生産設備	472,300	420,456	346,780 (128,045)	75,681	1,315,217	176 [34]
技術部 （埼玉県川越市） （注）3	研究開発設備	6,148	4,166	- (2,477)	15,866	26,180	33 [-]
本社及び東京営業所 （東京都中央区） （注）4	統括業務施設及び販売施設	2,187,551	10,330	1,539,789 (608)	37,634	3,775,306	75 [3]
大阪営業所 （兵庫県尼崎市）	販売施設	236,220	8,262	122,940 (699)	4,542	371,965	9 [1]
札幌営業所 （北海道札幌市白石区）	販売施設	9,478	617	63,251 (1,650)	60	73,407	6 [-]
東北営業所 （宮城県仙台市宮城野区）	販売施設	41,844	1,446	346,469 (1,793)	174	389,935	7 [1]
関越営業所第一課 （新潟県新潟市西区）	販売施設	7,467	985	156,346 (1,673)	59	164,858	4 [1]
広島営業所 （広島県広島市西区）	販売施設	17,768	674	567,976 (1,650)	187	586,606	5 [2]
九州営業所 （福岡県糟屋郡須恵町）	販売施設	51,524	1,107	465,200 (2,327)	842	518,674	10 [2]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積 m^2 ）	その他（千円）	合計（千円）	
デンヨーテクノサービス(株)	本社・工場 （埼玉県川越市）	発電機を生産設備等	56,501	17,271	625,983 (21,364)	60,926	760,682	43 [6]
西日本発電機(株)	本社・工場 （佐賀県唐津市）	発電機を生産設備等	106,455	29,493	163,207 (15,036)	20,683	319,840	77 [10]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
デンヨー マ ニユファクチュ アリング コー ポレーション	本社・工場 (アメリカ合 衆国ケンタッ キー州)	発電機の生 産設備	354,613	65,801	69,853 (160,255)	14,717	504,986	99 [11]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、貸与資産及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の福井工場には、分工場(所在地 滋賀県湖南市大池町)の建物及び構築物83,280千円、機械装置及び運搬具50,732千円、土地54,409千円(27,234㎡)、その他17,118千円を含んでおります。
- 提出会社の技術部の建物及び土地は、デンヨーテクノサービス(株)(国内子会社)から賃借しているものであります。
- 提出会社の本社及び東京営業所には、千葉出張所(所在地 千葉県市原市)の建物及び構築物38,780千円、機械装置及び運搬具770千円、土地22,222千円(1,174㎡)、その他16千円を含んでおります。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
- 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社及び東京営業所 (東京都中央区)	統括業務施設及び販売 施設 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	コンピューター 関連機器 (ソフトウェア を含む)	29,738	243,591
福井工場 (福井県三方上中郡若狭町)	生産管理設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	コンピューター 関連機器 (ソフトウェア を含む)	3,851	35,669

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
デンヨーテク ノサービス(株)	本社 (埼玉県川越 市)	統括業務施設 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	動力供給設備等	31,619	165,388
西日本発電機 (株)	本社・工場 (佐賀県唐津 市)	生産管理設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	塗装設備等	8,935	42,366

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方 上中郡若狭町	生産合理化 設備	509,308	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
当社技術部	埼玉県川越市	検査機器他	26,785	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
西日本発電機㈱	佐賀県唐津市	生産合理化 設備	62,638	-	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	-
デンヨーマニユファク チュアリングコーポ レーション本社工場	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	生産設備	37,310	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月	-

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方 上中郡若狭町	生産合理化 設備	102,008	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,859,660	25,859,660	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,859,660	25,859,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年5月13日	975,000	26,859,660	-	1,954,833	-	1,754,492
平成20年1月31日	1,000,000	25,859,660	-	1,954,833	-	1,754,492

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	21	257	70	-	5,553	5,936	-
所有株式数 (単元)	-	58,147	1,464	80,748	26,371	-	91,493	258,223	37,360
所有株式数の 割合(%)	-	22.52	0.57	31.27	10.21	-	35.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,064,509株は「個人その他」に10,645単元、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社久栄	東京都中野区新井1丁目37番2号	1,750	6.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,251	4.84
イトウチュウ インターナ ショナル インク (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	335 MADISON AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017.U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	937	3.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	3.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	818	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	635	2.45
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	613	2.37
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	544	2.10
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.10
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	522	2.01
計	-	8,489	32.82

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,251千株(所有比率4.83%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。
 (株主名簿上の名義は「みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、信託業務に係るものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、信託業務に係るものであります。
4. 当社は自己株式を1,064千株(所有比率4.11%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,064,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,757,800	247,578	-
単元未満株式	普通株式 37,360	-	-
発行済株式総数	25,859,660	-	-
総株主の議決権	-	247,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,064,500	-	1,064,500	4.11
計	-	1,064,500	-	1,064,500	4.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月22日～平成20年3月21日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	290,740,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	109,259,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	27.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	27.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,974	2,272,776
当期間における取得自己株式	114	126,852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	906,420,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,064,623	-	1,064,623	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社株式の個人投資家層の拡大と流通活性化を図るため、平成17年3月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

当期の配当につきましては、1株につき9円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき普通配当金9円と創立60周年記念配当として2円を加算し、11円と決定し年間では20円の配当となりました。この結果、当期の配当性向は43.2%となりました。

なお、当社は株主優待制度を実施しており、毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社の基準により年1回お米券を贈呈しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される国際化の進展及び、同業他社とのコスト競争力を高めるための生産設備の合理化投資及び、市場ニーズに応える新製品の開発投資の原資として活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	225,866	9
平成20年5月26日 取締役会決議	272,746	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	668	1,007	1,998	1,834	1,323
最低(円)	468	600	850	1,164	772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,317	1,233	1,091	1,000	1,072	1,120
最低(円)	1,156	1,015	993	772	975	954

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業部門長	久保山 英明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和60年4月 商品企画室長 昭和60年6月 取締役 商品企画室長 平成元年6月 常務取締役 事業本部業務部長 平成6年6月 専務取締役 経営企画本部長兼 品質保証部長 平成9年4月 専務取締役 生産本部副本部長 平成10年4月 専務取締役 品質保証部長 平成11年4月 専務取締役 品質管理部長 平成12年6月 専務取締役 経営企画室長 平成14年4月 専務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役社長兼営業部門長 (現任)	(注)2	180
常務取締役	管理部門長兼 内部統制統括	古賀 繁	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年8月 株式会社第一勧業銀行バンコク 支店長 平成13年10月 当社関連事業室長 デンヨーアジア株式会社代表取 締役社長 平成14年1月 デンヨー アジア PTE.LTD.代表 取締役社長 平成14年3月 デンヨーアメリカ株式会社代表 取締役社長 デンヨー アメリカ コーポレー ション代表取締役社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年6月 取締役 経営企画室長 平成15年4月 デンヨー貿易株式会社代表取締 役社長 平成15年4月 取締役 管理部関連事業担当部 長 平成16年4月 取締役 管理部財務担当部長 平成18年4月 取締役 管理部関連事業担当部 長 平成18年6月 取締役 管理部長兼管理部関連 事業担当部長 平成19年4月 取締役 管理部長兼管理部関連 事業担当部長兼内部統制統括 平成20年4月 常務取締役 管理部門長兼内部 統制統括 (現任)	(注)2	26
取締役	生産部門長	高橋 修	昭和24年9月16日生	昭和52年2月 当社入社 平成8年4月 生産本部福井工場長 平成14年4月 執行役員製造部福井工場長兼滋 賀工場長 平成18年6月 取締役 製造部長兼福井工場長 平成19年4月 取締役 製造部長兼国内外生産 工場管掌 平成20年4月 取締役 生産部門長 (現任)	(注)2	12
取締役	開発企画部門長	長谷川 謙治	昭和28年6月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 営業部第三営業担当部長 平成17年4月 執行役員営業部第三営業担当部 長 平成18年6月 取締役 営業部長兼営業部第三 営業担当部長 平成20年4月 取締役 開発企画部門長 (現 任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門副部門長兼 開発企画部門副部門長兼 技術部長	水野 康正	昭和25年2月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 技術部開発技術担当部長 平成16年4月 経営企画室兼技術部開発技術担当部長 平成17年4月 執行役員経営企画室兼技術部開発技術担当部長 平成19年4月 執行役員技術部長兼技術部開発技術担当部長 平成19年6月 取締役 技術部長兼技術部開発技術担当部長 平成20年4月 取締役 生産部門副部門長兼開発企画部門副部門長兼技術部長(現任)	(注)2	12
取締役	管理部門副部門長兼財務部長	吉田 英夫	昭和27年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員管理部財務担当部長 平成19年6月 取締役 管理部財務担当部長 平成20年4月 取締役 管理部門副部門長兼財務部長(現任)	(注)2	9
常勤監査役		日野 喜雄	昭和21年5月31日生	昭和45年7月 当社入社 平成14年4月 執行役員営業部業務担当部長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	23
常勤監査役		辻 好雄	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員管理部総務担当部長 平成17年4月 執行役員管理部総務担当管掌 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		麻崎 秀人	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役投資本部長 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社常務執行役員 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	-
監査役		地田 良彦	昭和22年9月13日生	昭和52年4月 弁護士登録 小池金市法律事務所入所 昭和61年4月 地田法律事務所開設(現在) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						302

- (注) 1. 監査役の麻崎秀人及び地田良彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 常勤監査役日野喜雄及び監査役麻崎秀人、地田良彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 常勤監査役辻好雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉岡 良三	昭和18年4月1日生	昭和37年3月 日東工機株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役吉岡良三氏は日東工機株式会社の代表取締役社長であり当社と同社との間には、製品、商品、部品等の売買取引関係があります。
 2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、広く社会から信頼される企業を目指しており、経営の効率性、健全性の向上と透明性を確保し公正な企業活動を基本方針として企業価値を継続的に高めていくことを重要課題としております。今後も、株主をはじめとする投資家、お取引先の皆様にとって魅力ある企業でありますように、企業価値の向上を図るべく経営を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、公正性・透明性を確保しております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議への出席、ならびに取締役からの営業報告の聴取や決議書類の閲覧など実施しております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、取締役会は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、監督機能を十分に発揮しており、現行体制をより一層望ましい姿にするための検討を常に行っております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の任期は1年にする旨の定款変更をいたしました。

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、現在は7名の執行役員が業務を執行しております。また、取締役会の意思決定を支援し、会社経営及び業務執行に関する重要事項を審議する取締役、執行役員が出席する経営会議を設置しております。

当社グループ各社においても、各社の取締役は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、グループ経営を円滑に進めるために各社の社長が出席する社長会を設置しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況等

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は、以下のとおりであります。

- 1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5．財務報告の適正性を確保するための体制
- 6．会社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7．監査役職務を補助すべき使用人
- 8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制手段として、社内規程等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うと共に、社長直属の監査室を設け、専任2名が社内の業務監査を実施しております。業務監査の結果は、取締役に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い実効性のある監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議に出席すると共に、監査室が業務監査を行う際に常勤監査役が同行して監査を実施しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：白井 弘、生越栄美子

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任されておりません。社外監査役2名は、当社との利害関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査役及び会計監査の相互連携の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法及び結果についての報告が行われております。また、必要に応じて監査法人が監査役との意見交換を行うなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、平成16年10月より危機管理委員会を設置し、法令遵守と共に、リスクの事前回避及び顕在化したリスクを最小限にとどめる体制の構築を図っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	84,902千円	(注2)に該当する金額は含んでおりません。)
監査役	4名	45,436千円	(うち社外2名 6,634千円)
計	10名	130,338千円	

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 240,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分支給額は含まない。)
 監査役 年額 60,000千円以内

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 52,380千円(賞与を含む)

3. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名となっております。

4. 報酬額には、当事業年度に係る役員賞与26,220千円(取締役6名に対し20,600千円、監査役4名に対し5,620千円)が含まれております。

5. 当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。この決議に基づき、平成19年6月28日をもって退任した取締役2名に対し50,066千円、社外監査役1名に対し4,800千円の退職慰労金を支給しておりますが、報酬額には含めておりません。

なお、今後打ち切り支給の対象となっている取締役、監査役に対し、退職慰労金を退任時に下記のとおり支給する予定であります。

取締役	2名	91,893千円
監査役	2名	8,400千円
社外監査役	1名	1,200千円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,200千円

上記以外の業務に基づく報酬 6,475千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人及び監査法人はるかにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人及び監査法人はるか
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3		7,005,868		9,238,392	
2.受取手形及び売掛金			17,914,807		13,736,431	
3.有価証券			-		998,061	
4.たな卸資産			7,681,555		8,182,621	
5.繰延税金資産			584,741		550,419	
6.その他			437,356		668,769	
7.貸倒引当金			85,369		55,040	
流動資産合計			33,538,960	64.0	33,319,656	66.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		6,355,994		6,911,091		
減価償却累計額		2,635,222	3,720,772	3,260,139	3,650,952	
(2)機械装置及び運搬具		2,510,035		2,724,677		
減価償却累計額		1,901,662	608,372	2,143,348	581,328	
(3)土地			4,355,626		4,515,792	
(4)その他		1,287,653		1,424,410		
減価償却累計額		1,020,389	267,263	1,178,451	245,958	
有形固定資産合計			8,952,035	17.1	8,994,031	17.8
2.無形固定資産						
借地権他			65,350		71,879	
無形固定資産合計			65,350	0.1	71,879	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		9,338,882		7,395,717	
(2)長期貸付金			14,831		131,389	
(3)長期前払費用			191		391	
(4)繰延税金資産			33,614		108,423	
(5)その他			524,109		489,398	
(6)貸倒引当金			23,136		13,714	
投資その他の資産合計			9,888,493	18.8	8,111,606	16.1
固定資産合計			18,905,879	36.0	17,177,517	34.0
資産合計			52,444,839	100.0	50,497,174	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	9,758,674		9,654,332	
2. 短期借入金		500,000		870,505	
3. 未払法人税等		799,781		224,227	
4. 未払事業所税		10,129		10,083	
5. 未払費用		505,793		392,446	
6. 賞与引当金		328,579		406,967	
7. 役員賞与引当金		42,100		36,480	
8. 製品保証等引当金		329,770		276,840	
9. 割賦販売未実現利益		2,072		257	
10. その他		390,996		304,635	
流動負債合計		12,667,896	24.1	12,176,777	24.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,500,000		1,027,509	
2. 長期未払金		162,307		101,493	
3. 退職給付引当金		1,079,850		1,110,667	
4. 繰延税金負債		1,512,531		796,906	
5. その他		81,114		78,412	
固定負債合計		4,335,803	8.3	3,114,988	6.2
負債合計		17,003,700	32.4	15,291,765	30.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,954,833	3.7	1,954,833	3.9
2. 資本剰余金		1,754,492	3.4	1,754,492	3.4
3. 利益剰余金		30,020,432	57.2	30,396,296	60.2
4. 自己株式		1,634,186	3.1	1,020,780	2.0
株主資本合計		32,095,571	61.2	33,084,841	65.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,315,904	4.4	1,107,696	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	9,297	0.0
3. 為替換算調整勘定		309,419	0.6	199,377	0.4
評価・換算差額等合計		2,625,324	5.0	1,316,371	2.6
少数株主持分		720,243	1.4	804,195	1.6
純資産合計		35,441,139	67.6	35,205,408	69.7
負債純資産合計		52,444,839	100.0	50,497,174	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,339,469	100.0		42,859,593	100.0
売上原価	1		32,172,474	76.0		33,477,900	78.1
差引			10,166,994	24.0		9,381,692	21.9
割賦販売未実現利益 実現額			3,985	0.0		1,814	0.0
売上総利益			10,170,980	24.0		9,383,506	21.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃		979,635			942,952		
2. 製品保証等引当金 繰入額		106,326			145,623		
3. 貸倒引当金繰入額		11,386			-		
4. 役員報酬・従業員給料 手当		2,254,189			2,362,540		
5. 賞与引当金繰入額		220,284			266,573		
6. 役員賞与引当金繰入額		42,100			36,480		
7. 退職給付費用		133,162			125,084		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,058			-		
9. 租税公課		116,846			79,450		
10. 減価償却費		126,772			169,091		
11. その他		2,486,817	6,487,581	15.3	2,408,628	6,536,423	15.3
営業利益			3,683,399	8.7		2,847,083	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		108,304			109,723		
2. 受取配当金		123,666			140,909		
3. 受取家賃		-			93,871		
4. 経営指導料		31,495			21,765		
5. 持分法による投資利益		26,824			15,994		
6. 負ののれん償却額		-			37,577		
7. 為替差益		213			-		
8. 雑収益		94,522	385,026	0.9	94,077	513,919	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		43,948			50,037		
2. コミットメントライン手 数料		15,166			15,177		
3. 賃貸原価		-			16,093		
4. 為替差損		-			39,271		
5. 雑損失		16,784	75,899	0.2	14,104	134,684	0.3
経常利益			3,992,526	9.4		3,226,318	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	990,941			90		
2. 投資有価証券売却益		215,813			75,647		
3. 製品保証等引当金戻入 益		-			52,217		
4. 貸倒引当金戻入益		-			33,694		
5. その他		46,366	1,253,121	3.0	17,070	178,719	0.4
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	12,417			11,488		
2. 投資有価証券評価損		-			166,412		
3. リース解約損		-			30,754		
4. 本社移転に伴う費用		14,645	27,062	0.1	-	208,655	0.4
税金等調整前 当期純利益			5,218,584	12.3		3,196,382	7.5
法人税、住民税及び 事業税		1,660,583			1,077,961		
法人税等調整額		446,148	2,106,732	5.0	160,598	1,238,560	2.9
少数株主利益(控除)			94,042	0.2		123,409	0.3
当期純利益			3,017,809	7.1		1,834,412	4.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	27,497,001	1,110,129	30,096,198
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			228,698		228,698
剰余金の配当			225,880		225,880
役員賞与（注）			39,800		39,800
当期純利益			3,017,809		3,017,809
自己株式の取得				524,057	524,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,523,430	524,057	1,999,373
平成19年3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	30,020,432	1,634,186	32,095,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,782,590	222,107	3,004,698	625,617	33,726,514
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					228,698
剰余金の配当					225,880
役員賞与（注）					39,800
当期純利益					3,017,809
自己株式の取得					524,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	466,685	87,312	379,373	94,625	284,747
連結会計年度中の変動額合計（千円）	466,685	87,312	379,373	94,625	1,714,625
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,904	309,419	2,625,324	720,243	35,441,139

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	30,020,432	1,634,186	32,095,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			552,129		552,129
当期純利益			1,834,412		1,834,412
自己株式の取得				293,013	293,013
自己株式の消却			906,420	906,420	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	375,863	613,406	989,270
平成20年3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	30,396,296	1,020,780	33,084,841

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,904	-	309,419	2,625,324	720,243	35,441,139

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						552,129
当期純利益						1,834,412
自己株式の取得						293,013
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,208,208	9,297	110,041	1,308,953	83,952	1,225,000
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,208,208	9,297	110,041	1,308,953	83,952	235,730
平成20年3月31日 残高(千円)	1,107,696	9,297	199,377	1,316,371	804,195	35,205,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		5,218,584	3,196,382
減価償却費		337,404	471,260
持分法による投資利益		26,824	15,994
投資有価証券評価損		-	166,412
退職給付引当金の増減 額(減少:)		130,073	134,183
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		235,706	-
製品保証等引当金の増 減額(減少:)		79,658	52,929
賞与引当金の増減額 (減少:)		17,675	29,388
役員賞与引当金の増減 額(減少:)		42,100	5,620
貸倒引当金の増減額 (減少:)		9,185	39,751
受取利息及び受取配当 金		231,970	250,633
支払利息		43,948	50,037
投資有価証券売却益		215,813	75,647
固定資産売却益		990,941	90
固定資産処分損		12,417	11,488
売上債権の増減額 (増加:)		3,218,389	4,871,931
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,054,022	96,636
仕入債務の増減額 (減少:)		1,858,610	586,729
その他		292,168	222,253
役員賞与の支払額		39,800	-
小計		1,573,543	7,316,431
利息及び配当金の受取 額		236,184	271,267
利息の支払額		43,948	50,912
法人税等の支払額		1,708,955	1,685,508
営業活動によるキャッ シュ・フロー		56,824	5,851,277

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		4,257,495	418,715
有形固定資産の売却に よる収入		1,110,372	2,185
投資有価証券の取得に よる支出		20,342	4,259
投資有価証券の売却に よる収入		329,860	11,651
貸付けによる支出		-	132,150
貸付金の回収による収 入		70,483	8,542
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	2	-	211,047
非連結子会社設立によ る支出		-	330,140
その他資産の増減額 (増加:)		29,665	7,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,796,786	1,080,935
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		-	9,490
長期借入れによる収入		2,000,000	-
長期借入金の返済によ る支出		18,750	629,996
自己株式の取得による 支出		524,057	293,013
配当金の支払額		454,579	552,129
少数株主への配当金の 支払額		23,532	22,892
財務活動によるキャッ シュ・フロー		979,080	1,507,521
現金及び現金同等物に係る 換算差額		81,636	32,234
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,679,246	3,230,586
現金及び現金同等物の 期首残高		8,685,114	7,005,868
現金及び現金同等物の 期末残高	1	7,005,868	10,236,454

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 デンヨーテクノサービス(株) デンヨー興産(株) デンヨー アメリカ コーポレーション デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション デンヨー アジア PTE.LTD. ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. デンヨー貿易(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 デンヨーテクノサービス(株) デンヨー興産(株) デンヨー アメリカ コーポレーシ ョン デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション デンヨー アジア PTE.LTD. ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. デンヨー貿易(株) 西日本発電機(株) 上記のうち、西日本発電機(株)につ いては、当連結会計年度において全株式 を取得したため、連結の範囲に含めて おります。 (2) 非連結子会社デンヨーヨーロッパB.V. については、総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等がいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲から除外して おります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新日本建販(株) (2) 持分法を適用していない関連会社P.T. デイン プリマ ジェネレーターにつ いては、当期純損益のうち持分に見合う額 及び利益剰余金等のうち持分に見合う 額がいずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新日本建販(株) (2) 非連結子会社デンヨーヨーロッパB.V. 及び関連会社P.T.デイン プリマ ジェネ レーターについては、当期純損益のうち 持分に見合う額及び利益剰余金等の うち持分に見合う額がいずれも連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー ポレーション他4社の決算日は平成18年 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー ポレーション他4社の決算日は平成19年 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主に、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～11年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 </p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 当社及び国内連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、確定した金額の役員退職慰労金（162,307千円）を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めておりません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 変動金利の長期借入金については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。 なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項		当連結会計年度に発生した負ののれんは、重要性が乏しいため一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,720,895千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の[雑収益]に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は31,664千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の[雑損失]に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」の金額は4,751千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の[その他]に含めて表示しておりました「製品保証等引当金戻入益」は、特別利益の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「製品保証等引当金戻入益」の金額は46,366千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																				
<p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">476,728千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 6,748千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,329,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">483,845千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	476,728千円	受取手形	1,329,987千円	支払手形	483,845千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">809,099千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	809,099千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
投資有価証券(株式)	476,728千円																				
受取手形	1,329,987千円																				
支払手形	483,845千円																				
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	2,000,000千円																				
投資有価証券(株式)	809,099千円																				
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	2,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. このうち賞与引当金繰入額108,294千円、退職給付費用56,295千円、製品保証等引当金繰入額28,158千円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 607,708千円</p> <p>3. 固定資産売却益は旧本社土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、主に機械及び装置の廃却によるものであります。</p>	<p>1. このうち賞与引当金繰入額140,394千円、退職給付費用63,941千円、製品保証等引当金繰入額50,454千円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 585,914千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、主に構築物の廃却によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,859,660	-	-	26,859,660
合計	26,859,660	-	-	26,859,660
自己株式				
普通株式(注)	1,497,325	313,835	-	1,811,160
合計	1,497,325	313,835	-	1,811,160

(注) 普通株式の自己株式の増加313,835株は、取締役会決議による取得312,500株、及び単元未満株式の買取り1,335株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,698	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	225,880	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	326,262	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,859,660	-	1,000,000	25,859,660
合計	26,859,660	-	1,000,000	25,859,660

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,811,160	301,974	1,000,000	1,113,134
合計	1,811,160	301,974	1,000,000	1,113,134

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。
 普通株式の自己株式の増加301,974株は、取締役会決議による取得300,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,974株であります。
 普通株式の自己株式の減少1,000,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	326,262	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	225,866	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272,746	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,005,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,005,868千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,005,868千円	現金及び現金同等物	7,005,868千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,238,392千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">998,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,236,454千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により西日本発電機株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,273,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,014,653千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">332,501千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">37,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,276千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,238,392千円	有価証券勘定	998,061千円	現金及び現金同等物	10,236,454千円	流動資産	1,273,504千円	固定資産	396,503千円	流動負債	1,014,653千円	固定負債	332,501千円	負ののれん	37,577千円	子会社株式の取得価額	285,276千円	子会社の現金及び現金同等物	74,228千円	差引：子会社株式取得のための支出	211,047千円
現金及び預金勘定	7,005,868千円																										
現金及び現金同等物	7,005,868千円																										
現金及び預金勘定	9,238,392千円																										
有価証券勘定	998,061千円																										
現金及び現金同等物	10,236,454千円																										
流動資産	1,273,504千円																										
固定資産	396,503千円																										
流動負債	1,014,653千円																										
固定負債	332,501千円																										
負ののれん	37,577千円																										
子会社株式の取得価額	285,276千円																										
子会社の現金及び現金同等物	74,228千円																										
差引：子会社株式取得のための支出	211,047千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	295,920	89,273	206,646	機械装置及び運搬具	320,052	114,055	205,997
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	74,770	55,615	19,154	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	116,320	33,213	83,106
合計	370,690	144,888	225,801	ソフトウェア	230,851	21,029	209,821
				合計	667,224	168,298	498,926
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,015千円 1年超 186,791千円 合計 253,806千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,274千円 1年超 392,522千円 合計 502,796千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,164千円 減価償却費相当額 54,164千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86,620千円 減価償却費相当額 86,620千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,144千円 1年超 3,965千円 合計 29,110千円				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,965千円 1年超 - 千円 合計 3,965千円			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,354,949	6,249,190	3,894,241	1,780,558	3,683,152	1,902,594
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,354,949	6,249,190	3,894,241	1,780,558	3,683,152	1,902,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	50,437	41,184	9,253	391,519	356,704	34,814
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	150,153	147,140	3,013	149,853	138,605	11,248
小計	200,590	188,324	12,266	541,373	495,309	46,063
合計	2,555,540	6,437,514	3,881,974	2,321,931	4,178,462	1,856,530

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上40%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券について166,412千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
329,860	215,813	-	157,602	75,647	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	998,061
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,127,494	2,125,294

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	99,950	-	-	-	99,950	-	-
合計	-	104,950	-	-	-	104,950	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来の市場金利変動リスクの回避や金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、原材料(銅)の価格変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を行っております。また、将来の市場金利変動リスクの回避や金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 コモディティ・スワップ 原材料(銅) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>貿易取引に係る為替予約の締結は社内規程に基づき、営業部が「承認申請書」により申請し、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当では毎月末に銀行より為替予約残高の報告を受け、締結した為替予約の内容を確認しております。</p> <p>金利スワップ取引についても、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当が必要に応じて経営会議に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>貿易取引に係る為替予約の締結は社内規程に基づき、営業部が「承認申請書」により申請し、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当では毎月末に銀行より為替予約残高の報告を受け、締結した為替予約の内容を確認しております。</p> <p>金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引についても、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当が必要に応じて経営会議に報告しております。</p> <p>また、連結子会社で行われている為替予約取引についても、提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って、厳格に実行管理されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	シンガポールドル	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-
合計		-	-	-	-	30,000	-	30,000	-

前連結会計年度
(注) 時価の算定方法

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

(3) 金利関連

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,249,838	2,424,293
(2) 年金資産(千円)	1,137,893	1,298,704
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,111,945	1,125,589
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,095	14,922
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,079,850	1,110,667

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	197,105	208,417
(1) 勤務費用(千円)	153,257	162,007
(2) 利息費用(千円)	43,937	43,526
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,258	14,224
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,169	17,108

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型年金制度に係る掛金拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.25	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	134,740	166,777
製品保証等引当金	136,104	113,996
未払事業税	63,687	13,270
未実現たな卸資産売却益	121,488	120,596
未実現固定資産売却益	83,796	78,552
長期未払金	66,115	41,297
退職給付引当金	440,187	453,098
投資有価証券評価損	81,009	71,435
会員権評価損	27,945	6,449
その他	182,493	192,735
繰延税金資産小計	1,337,569	1,258,209
評価性引当額	66,962	116,902
繰延税金資産合計	1,270,606	1,141,306
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	564,580	564,580
その他	1,600,201	714,789
繰延税金負債合計	2,164,781	1,279,370
繰延税金資産(負債)の純額	894,175	138,063

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	584,741	550,419
固定資産 - 繰延税金資産	33,614	108,423
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,512,531	796,906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売とこれらに関連する保守その他のサービスが主な事業であり、売上高、営業利益及び資産の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売とこれらに関連する保守その他のサービスが主な事業であり、売上高、営業利益及び資産の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,682,047	7,336,753	2,320,668	42,339,469	-	42,339,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,363,858	960,953	56,201	4,381,013	(4,381,013)	-
計	36,045,905	8,297,707	2,376,869	46,720,482	(4,381,013)	42,339,469
割賦販売未実現利益実現額	3,985	-	-	3,985	-	3,985
割賦販売未実現利益繰延額	-	-	-	-	-	-
営業費用	33,139,824	7,802,709	2,147,949	43,090,483	(4,430,427)	38,660,055
営業利益	2,910,067	494,997	228,920	3,633,984	49,414	3,683,399
資産	47,495,944	4,245,910	2,069,684	53,811,539	(1,366,699)	52,444,839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,084,573	8,149,736	3,625,282	42,859,593	-	42,859,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,727,577	504,305	-	5,231,883	(5,231,883)	-
計	35,812,151	8,654,042	3,625,282	48,091,476	(5,231,883)	42,859,593
割賦販売未実現利益実現額	1,814	-	-	1,814	-	1,814
割賦販売未実現利益繰延額	-	-	-	-	-	-
営業費用	33,960,211	8,284,618	3,166,339	45,411,170	(5,396,846)	40,014,324
営業利益	1,853,754	369,424	458,942	2,682,121	164,962	2,847,083
資産	45,599,214	3,689,653	3,171,333	52,460,201	(1,963,027)	50,497,174

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	15,335,604	3,546,460	2,679,031	21,561,097
連結売上高（千円）				42,339,469
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	8.4	6.3	50.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北・中米.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア.....シンガポール、インドネシア
- (3) その他.....イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	11,369,251	5,679,701	2,840,323	19,889,276
連結売上高（千円）				42,859,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	13.3	6.6	46.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北・中米.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア.....シンガポール、インドネシア
- (3) その他.....イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新日本建販(株)	神奈川県横浜市	495,010	産業用電気機械器具等の販売及びリース・レンタル	(所有) 直接 15.7	なし	当社製品の販売及びリース・レンタル	製品の販売	1,764,351	売掛金	361,703
					(被所有) 直接 1.2					受取手形	1,288,283

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新日本建販(株)	神奈川県横浜市	495,010	産業用電気機械器具等の販売及びリース・レンタル	(所有) 直接 15.7	なし	当社製品の販売及びリース・レンタル	製品の販売	1,870,802	売掛金	322,228
					(被所有) 直接 1.2					受取手形	1,152,099

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,386.15円	1株当たり純資産額	1,390.14円
1株当たり当期純利益金額	120.23円	1株当たり当期純利益金額	73.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	3,017,809	1,834,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,017,809	1,834,412
期中平均株式数(株)	25,099,764	25,007,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	360,509	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	509,996	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	1,027,509	1.9	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,000,000	1,898,014	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日現在の残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	509,996	509,996	7,517	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,332,241		3,791,331
2.受取手形	1,4		6,116,861		4,945,858
3.売掛金	1		9,470,686		7,370,575
4.有価証券			-		998,061
5.製品			4,204,252		4,346,534
6.原材料			847,079		1,034,955
7.仕掛品			228,915		366,898
8.前渡金			38,602		54,830
9.前払費用			24,904		9,586
10.繰延税金資産			283,180		283,030
11.関係会社短期貸付金			-		120,000
12.その他			146,313		331,134
13.貸倒引当金			43,980		35,549
流動資産合計			24,649,057	57.5	23,617,247
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,063,259		5,065,812	
減価償却累計額		1,919,784	3,143,475	2,040,395	3,025,416
(2)構築物		368,794		332,934	
減価償却累計額		279,989	88,805	251,416	81,517
(3)機械及び装置		1,946,919		2,001,315	
減価償却累計額		1,496,210	450,709	1,570,278	431,037
(4)車両及び運搬具		118,797		109,525	
減価償却累計額		97,123	21,673	91,812	17,712
(5)工具器具及び備品		1,043,911		1,100,759	
減価償却累計額		888,327	155,583	964,793	135,966
(6)土地			3,656,428		3,656,428
(7)建設仮勘定			15,015		-
有形固定資産合計			7,531,690	17.6	7,348,078

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		45,290		45,290	
(2) ソフトウェア		13,598		18,944	
(3) 施設利用権		2,869		2,402	
(4) 電話加入権		592		592	
無形固定資産合計		62,350	0.1	67,229	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,788,491		6,515,155	
(2) 関係会社株式		1,379,493		1,994,909	
(3) 出資金		12,480		12,480	
(4) 長期貸付金		3,000		1,500	
(5) 関係会社長期貸付金		-		125,000	
(6) 長期前払費用		191		391	
(7) 従業員長期貸付金		9,891		3,629	
(8) 長期性預金		300,000		300,000	
(9) 事業保険払込金		70,848		61,317	
(10) 差入保証金		112,588		81,547	
(11) その他		-		15,675	
(12) 貸倒引当金		20,350		13,714	
投資その他の資産合計		10,656,633	24.8	9,097,891	22.7
固定資産合計		18,250,674	42.5	16,513,199	41.1
資産合計		42,899,732	100.0	40,130,447	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,4	3,238,253		3,115,334	
2. 買掛金	1	5,012,329		5,290,235	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		500,000		500,000	
4. 未払金		82,128		16,399	
5. 未払費用		290,919		144,264	
6. 未払法人税等		364,187		-	
7. 未払消費税等		-		106,936	
8. 未払事業所税		5,518		5,472	
9. 預り金		57,188		27,211	
10. 賞与引当金		242,905		266,282	
11. 役員賞与引当金		33,000		26,220	
12. 製品保証等引当金		156,000		146,000	
13. 設備関係支払手形		149,899		22,921	
14. 割賦販売未実現利益		2,072		257	
流動負債合計		10,134,401	23.6	9,667,537	24.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,500,000		1,000,000	
2. 長期未払金		156,359		101,493	
3. 預り保証金		51,731		53,178	
4. 退職給付引当金		1,012,851		867,092	
5. 繰延税金負債		1,382,922		660,204	
固定負債合計		4,103,865	9.6	2,681,968	6.7
負債合計		14,238,266	33.2	12,349,505	30.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,954,833	4.5	1,954,833	4.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,754,492		1,754,492	
資本剰余金合計		1,754,492	4.1	1,754,492	4.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		488,708		488,708	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		472,049		472,049	
別途積立金		19,609,000		19,609,000	
繰越利益剰余金		3,674,243		3,374,935	
利益剰余金合計		24,244,001	56.5	23,944,693	59.7
4. 自己株式		1,601,026	3.7	987,619	2.5
株主資本合計		26,352,300	61.4	26,666,399	66.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,309,165	5.4	1,105,244	2.8
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	9,297	0.0
評価・換算差額等合計		2,309,165	5.4	1,114,542	2.8
純資産合計		28,661,465	66.8	27,780,941	69.2
負債純資産合計		42,899,732	100.0	40,130,447	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		30,558,015	100.0		29,090,369	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,406,317			4,204,252		
2. 当期製品製造原価		25,259,979			23,887,979		
3. 当期製品仕入高		789,224			770,038		
合計		29,455,521			28,862,269		
4. 他勘定振替高	1	11,136			236		
5. 期末製品たな卸高		4,204,252	25,240,132	82.6	4,346,534	24,515,498	84.3
差引			5,317,882	17.4		4,574,871	15.7
割賦販売未実現利益 実現額			3,985	0.0		1,814	0.0
売上総利益			5,321,868	17.4		4,576,685	15.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売手数料		82,728			94,951		
2. 巡回サービス費		236,349			239,297		
3. 荷造運賃		427,527			416,645		
4. 広告宣伝費		109,241			124,997		
5. 製品保証等引当金 繰入額		109,292			146,000		
6. 貸倒引当金繰入額		6,806			-		
7. 役員報酬・従業員給料 手当		1,307,500			1,204,940		
8. 賞与引当金繰入額		148,371			161,633		
9. 役員賞与引当金繰入額		33,000			26,220		
10. 厚生費		247,458			258,785		
11. 役員退職慰労引当金 繰入額		9,036			-		
12. 退職給付費用		88,315			86,277		
13. 旅費交通費		131,411			135,740		
14. 事務通信費		296,172			274,472		
15. 租税公課		98,845			58,695		
16. 減価償却費		87,258			117,910		
17. 賃借料		126,995			158,284		
18. 試験研究費		136,928			145,383		
19. その他		179,681	3,862,921	12.6	183,367	3,833,604	13.2
営業利益			1,458,947	4.8		743,080	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		41,964			52,081		
2. 受取配当金	3	478,173			730,608		
3. 経営指導料	3	85,803			59,689		
4. 受取家賃	3	59,661			125,232		
5. 為替差益		4,893			-		
6. 雑収益	3	155,595	826,091	2.7	163,210	1,130,822	3.9
営業外費用							
1. 支払利息		38,470			38,000		
2. コミットメントライン 手数料		15,166			15,177		
3. 賃貸原価		-			22,033		
4. 為替差損		-			71,541		
5. 雑損失		16,403	70,040	0.3	6,777	153,529	0.5
経常利益			2,214,998	7.2		1,720,373	5.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	990,941			44		
2. 投資有価証券売却益		215,813			75,647		
3. 会員権売却益		-			17,070		
4. 貸倒引当金戻入益		-	1,206,755	3.9	8,066	100,827	0.4
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	11,134			6,255		
2. 本社移転に伴う費用		15,128			-		
3. 投資有価証券評価損		-	26,262	0.0	166,412	172,668	0.6
税引前当期純利益			3,395,491	11.1		1,648,532	5.7
法人税、住民税及び 事業税		813,265			392,280		
法人税等調整額		460,611	1,273,876	4.2	97,011	489,291	1.7
当期純利益			2,121,614	6.9		1,159,241	4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,535,893	89.2	21,503,020	89.3
労務費	1	1,435,341	5.7	1,349,326	5.6
経費	2	1,285,084	5.1	1,235,007	5.1
当期総製造費用		25,256,319	100.0	24,087,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		287,616		228,915	
合計		25,543,936		24,316,269	
他勘定振替高	3	55,041		61,391	
期末仕掛品たな卸高		228,915		366,898	
当期製品製造原価		25,259,979		23,887,979	

(注) 原価計算の方法

原価計算は実際原価計算制度を採用し、個別(ロット別)原価計算の方法によっております。材料の一部、直接労務費及び製造間接費は予定額をもって配賦し、予定額と実際額との差額は原価差額としてたな卸資産と売上原価に配賦しております。

- この内賞与引当金繰入額94,534千円及び退職給付費用53,325千円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費	335,567千円
外注加工費	407,460千円
減価償却費	143,915千円
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費	55,041千円
計	55,041千円

(注) 原価計算の方法

同左

- この内賞与引当金繰入額104,649千円及び退職給付費用58,509千円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費	306,069千円
外注加工費	359,698千円
減価償却費	224,174千円
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費	61,391千円
計	61,391千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	488,708	2,142	19,609,000	2,514,115	22,613,966	1,076,969	25,246,322
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						228,698	228,698		228,698
剰余金の配当						225,880	225,880		225,880
役員賞与（注）						37,000	37,000		37,000
圧縮記帳積立金の積立				469,906		469,906	-		-
当期純利益						2,121,614	2,121,614		2,121,614
自己株式の取得								524,057	524,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	469,906	-	1,160,128	1,630,035	524,057	1,105,977
平成19年 3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	488,708	472,049	19,609,000	3,674,243	24,244,001	1,601,026	26,352,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	2,774,719	2,774,719	28,021,041
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			228,698
剰余金の配当			225,880
役員賞与（注）			37,000
圧縮記帳積立金の積立			-
当期純利益			2,121,614
自己株式の取得			524,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	465,554	465,554	465,554
事業年度中の変動額合計（千円）	465,554	465,554	640,423
平成19年 3月31日 残高（千円）	2,309,165	2,309,165	28,661,465

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	488,708	472,049	19,609,000	3,674,243	24,244,001	1,601,026	26,352,300
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						552,129	552,129		552,129
当期純利益						1,159,241	1,159,241		1,159,241
自己株式の取得								293,013	293,013
自己株式の消却						906,420	906,420	906,420	-

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	299,307	299,307	613,406	314,098	
平成20年3月31日 残高（千円）	1,954,833	1,754,492	488,708	472,049	19,609,000	3,374,935	23,944,693	987,619	26,666,399	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,309,165	-	2,309,165	28,661,465
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				552,129
当期純利益				1,159,241
自己株式の取得				293,013
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,203,920	9,297	1,194,623	1,194,623
事業年度中の変動額合計（千円）	1,203,920	9,297	1,194,623	880,524
平成20年3月31日 残高（千円）	1,105,244	9,297	1,114,542	27,780,941

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主に、移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、確定した金額の役員退職慰労金(156,359千円) を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 収益、費用の計上基準	割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 変動金利の長期借入金については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸原価」の金額は4,751千円であります。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は28,661,465千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,203,139千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,747,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">659,208千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 6,748千円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,300,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">468,720千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,203,139千円	売掛金	5,747,861千円	支払手形	16,650千円	買掛金	659,208千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	受取手形	1,300,240千円	支払手形	468,720千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,846,940千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,174,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,481千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">722,260千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取手形	1,846,940千円	売掛金	4,174,923千円	支払手形	59,481千円	買掛金	722,260千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
受取手形	2,203,139千円																																
売掛金	5,747,861千円																																
支払手形	16,650千円																																
買掛金	659,208千円																																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																
受取手形	1,300,240千円																																
支払手形	468,720千円																																
受取手形	1,846,940千円																																
売掛金	4,174,923千円																																
支払手形	59,481千円																																
買掛金	722,260千円																																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>試験研究費</td><td>2,222千円</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>814千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,927千円</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,136千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 607,708千円</p> <p>なお、研究開発費は、技術部の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td>16,436,234千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td>343,340千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td>85,803千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取家賃等</td><td>168,489千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は旧本社土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損は主に機械及び装置の廃却によるものであります。</p>	試験研究費	2,222千円	雑損	814千円	建物	4,927千円	寄附金	442千円	工具器具及び備品	2,730千円	計	11,136千円	関係会社への売上高	16,436,234千円	関係会社からの受取配当金	343,340千円	関係会社経営指導料	85,803千円	関係会社からの受取家賃等	168,489千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>試験研究費</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>236千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 585,914千円</p> <p>なお、研究開発費は、技術部の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td>15,047,338千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td>591,282千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td>59,689千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取家賃等</td><td>190,237千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は車両及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損は主に構築物の廃却によるものであります。</p>	試験研究費	50千円	雑損	186千円	計	236千円	関係会社への売上高	15,047,338千円	関係会社からの受取配当金	591,282千円	関係会社経営指導料	59,689千円	関係会社からの受取家賃等	190,237千円
試験研究費	2,222千円																																		
雑損	814千円																																		
建物	4,927千円																																		
寄附金	442千円																																		
工具器具及び備品	2,730千円																																		
計	11,136千円																																		
関係会社への売上高	16,436,234千円																																		
関係会社からの受取配当金	343,340千円																																		
関係会社経営指導料	85,803千円																																		
関係会社からの受取家賃等	168,489千円																																		
試験研究費	50千円																																		
雑損	186千円																																		
計	236千円																																		
関係会社への売上高	15,047,338千円																																		
関係会社からの受取配当金	591,282千円																																		
関係会社経営指導料	59,689千円																																		
関係会社からの受取家賃等	190,237千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,448,700	313,835	-	1,762,535
合計	1,448,700	313,835	-	1,762,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加313,835株は、取締役会決議による取得312,500株及び単元未満株式の買取1,335株による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,762,535	301,974	1,000,000	1,064,509
合計	1,762,535	301,974	1,000,000	1,064,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301,974株は、取締役会決議による取得300,000株及び単元未満株式の買取1,974株による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	62,851	46,422	16,429	工具器具及び備品	110,452	31,551	78,901
合計	62,851	46,422	16,429	ソフトウェア	230,851	21,029	209,821
				合計	341,303	52,580	288,723
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,722千円 1年超 6,337千円 合計 18,059千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,539千円 1年超 220,183千円 合計 288,723千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,114千円 減価償却費相当額 15,114千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,453千円 減価償却費相当額 45,453千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) 同左			
2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,740千円 1年超 - 千円 合計 1,740千円				2. 貸主側			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額 であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリース しておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額 に含まれております。				(注)			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,838	108,350
製品保証等引当金	63,476	59,407
長期未払金	63,622	41,297
退職給付引当金	412,129	352,819
投資有価証券評価損	81,009	71,435
会員権評価損	27,945	6,449
その他	126,499	121,846
繰延税金資産小計	873,520	761,606
評価性引当額	65,108	115,048
繰延税金資産合計	808,412	646,558
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	323,936	323,936
その他有価証券評価差額金	1,584,217	693,418
その他	-	6,378
繰延税金負債合計	1,908,154	1,023,733
繰延税金資産(負債)の純額	1,099,741	377,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	12.6
住民税均等割等	0.7	1.5
税額控除	1.4	5.3
評価性引当額	-	3.0
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	29.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,142.02円	1株当たり純資産額	1,120.42円
1株当たり当期純利益金額	84.36円	1株当たり当期純利益金額	46.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,121,614	1,159,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,121,614	1,159,241
期中平均株式数(株)	25,148,389	25,056,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	417	152,267
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,080	163,468
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	176	115,954
		(株)鶴見製作所	648,000	425,736
		(株)カナモト	625,455	381,527
		日野自動車(株)	329,000	216,482
		新電元工業(株)	567,000	110,565
		長野計器(株)	115,751	131,840
		(株)小松製作所	245,000	677,425
		(株)クボタ	330,000	204,270
		(株)横河ブリッジホールディングス	209,000	87,989
		住友商事(株)	163,000	214,019
		高周波熱錬(株)	153,000	147,645
		日揮(株)	79,061	120,330
		エア・ウォーター(株)	159,523	152,025
		(株)ダイヘン	346,000	122,484
		(株)ワキタ	184,499	109,776
		西尾レントオール(株)	64,323	71,720
		新家工業(株)	200,000	46,400
		東プレ(株)	112,000	100,128
		日本パーカライズング(株)	57,000	75,696
		(株)ユーシン	52,000	20,852
		(株)山善	109,786	37,876
		ユアサ商事(株)	146,000	19,710
		サコス(株)	117,000	14,040
		(株)アクティオ	684,162	646,900
		三共リース(株)	20,000	140,000
		日東工機(株)	267,000	100,736
		町田機工(株)	250	20,000
		(株)ピナン	2,000	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)6リミテッド	10	1,000,000
		その他(22銘柄)	347,195	145,823
	小計	6,523,790	6,093,689	
	計	6,523,790	6,093,689	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	499,009
		東京リース(株)コマーシャルペーパー	499,052
		小計	998,061
投資有価証券	その他有 価証券	三井住友銀行永久劣後債	200,000
		その他(1銘柄)	5,000
		小計	205,000
計		1,205,000	1,203,061

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	138,605
		その他(1銘柄)	77,860
		小計	216,465
計		-	216,465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,063,259	9,739	7,185	5,065,812	2,040,395	127,508	3,025,416
構築物	368,794	11,779	47,640	332,934	251,416	16,785	81,517
機械及び装置	1,946,919	78,044	23,647	2,001,315	1,570,278	96,159	431,037
車両及び運搬具	118,797	8,707	17,980	109,525	91,812	11,075	17,712
工具器具及び備品	1,043,911	86,878	30,029	1,100,759	964,793	105,254	135,966
土地	3,656,428	-	-	3,656,428	-	-	3,656,428
建設仮勘定	15,015	-	15,015	-	-	-	-
有形固定資産計	12,213,125	195,148	141,499	12,266,775	4,918,696	356,785	7,348,078
無形固定資産							
借地権	45,290	-	-	45,290	-	-	45,290
ソフトウェア	14,599	6,326	268	20,657	1,712	980	18,944
施設利用権	10,590	-	213	10,376	7,974	467	2,402
電話加入権	592	-	-	592	-	-	592

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
無形固定資産計	71,072	6,326	482	76,916	9,686	1,447	67,229
長期前払費用	250	300	-	550	158	100	391
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,330	35,914	7,000	43,980	49,264
賞与引当金	242,905	266,282	242,905	-	266,282
役員賞与引当金	33,000	26,220	33,000	-	26,220
製品保証等引当金	156,000	146,000	156,000	-	146,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,090
預金	
当座預金	1,214,994
普通預金	2,572,247
小計	3,787,241
合計	3,791,331

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本建販(株)	1,152,099
デンヨー興産(株)	694,840
センチュリー・リーシング・システム(株)	484,695
ユアサ商事(株)	319,610
(株)ワキタ	261,479
その他	2,033,132
計	4,945,858

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	966,518
" 5月	834,835
" 6月	1,432,506
" 7月	642,441
" 8月	548,302
" 9月	478,616
" 10月以降	42,637
計	4,945,858

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンヨー貿易(株)	3,477,955
住友商事(株)	404,039
新日本建販(株)	322,228
デンヨー興産(株)	302,155
浜銀ファイナンス(株)	266,490

相手先	金額(千円)
その他	2,597,706
計	7,370,575

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
9,470,686	30,765,269	32,865,381	7,370,575	81.7	100.2

(注) 1. 滞留期間は $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ にて算出しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
発電機	3,091,498
溶接機	736,490
コンプレッサー	273,271
その他	245,273
計	4,346,534

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	73,483
補助材料	80,506
購入部品	880,965
計	1,034,955

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
発電機	265,262
溶接機	78,694
コンプレッサー	22,941
計	366,898

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東機械産業(株)	580,372
(株)ワカサマツバ	304,470
京都電機器(株)	231,804
エース機工(株)	205,690

相手先	金額(千円)
(株)マツバ	177,451
その他	1,615,545
計	3,115,334

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	608,157
" 5月	638,727
" 6月	640,648
" 7月	634,848
" 8月	290,057
" 9月	302,895
計	3,115,334

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	1,428,905
デンヨーテクノサービス(株)	615,881
コマツディーゼル(株)	300,893
極東機械産業(株)	190,484
やまとエンジン販売(株)	184,369
その他	2,569,700
計	5,290,235

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた金額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を次のとおり実施しております。 毎期末（3月31日現在）の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対し、所有株式数に応じて、以下の基準により年1回実施いたします。 ・100株以上1,000株未満所有の株主に、お米券(2kg)を贈呈 ・1,000株以上5,000株未満所有の株主に、お米券(3kg)を贈呈 ・5,000株以上所有の株主に、お米券(5kg)を贈呈 なお、贈呈の時期は、定時株主総会終了後に「定時株主総会決議ご通知」に同封してお送りいたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書		平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	中間会計期間 (第60期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 及びその添付書類			平成19年6月29日 平成19年12月19日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成19年10月25日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間		
	自 平成20年1月21日 至 平成20年1月31日		平成20年2月8日
	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日		平成20年3月5日
	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日		平成20年4月15日
			関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

デンヨー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

監査法人はるか

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 廉幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 尚資

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

デンヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

デンヨー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

監査法人はるか

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 廉幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 尚資

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

デンヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。